

3 役員報酬関係

民間企業における役員報酬（給与）調査の概要

本年実施した民間企業における役員報酬（給与）調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するため、平成21年の民間企業の役員報酬の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

調査対象は、全国の企業規模500人以上の企業（本店）のうち、職種別民間給与実態調査の調査対象としている日本標準産業分類の大分類（サービス業を除く。）に分類された事業所（医療法人・学校法人等を除く。）3,115社を無作為に抽出し通信調査を行い、1,101社から回答を得た。

(3) 集計

- ① 集計に当たっては、「社長を直接補佐し、会社の業務全般を統括している役員」を比較対象役員として集計した。
- ② 年間報酬額の算出に際しては、母集団に還元して行った。

第26表 平成21年民間における役員（比較対象役員）の年間報酬

(平成22年民間企業における役員報酬（給与）調査)

区 分	年 間 報 酬 額
企 業 規 模 計	30,033千円
3,000人以上	39,298千円
1,000人以上3,000人未満	32,195千円
500人以上1,000人未満	23,359千円
事務次官等（指定職8号俸）の年間給与	22,935千円

(注)1 年間報酬には、平成21年中に支給された賞与を含む。

2 「事務次官等の年間給与」は、平成21年人事院勧告後の俸給月額に基づき計算した平成21年度の年収である。